

一般会計等貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	31,205,922	固定負債	9,449,149
有形固定資産	26,482,154	地方債	8,646,492
事業用資産	11,721,311	長期未払金	-
土地	964,649	退職手当引当金	729,487
立木竹	2,318,897	損失補償等引当金	-
建物	18,251,250	その他	73,170
建物減価償却累計額	△ 10,680,084	流動負債	673,234
工作物	838,936	1年内償還予定地方債	589,722
工作物減価償却累計額	△ 32,905	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	61,333
航空機	-	預り金	22,179
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	10,122,382
建設仮勘定	60,568	【純資産の部】	
インフラ資産	14,555,181	固定資産等形成分	31,920,910
土地	4,070	余剰分（不足分）	△ 9,920,405
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	38,209,623		
工作物減価償却累計額	△ 23,674,161		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	15,648		
物品	1,186,059		
物品減価償却累計額	△ 980,396		
無形固定資産	8,973		
ソフトウェア	8,973		
その他	-		
投資その他の資産	4,714,795		
投資及び出資金	166,154		
有価証券	11,480		
出資金	102,770		
その他	51,904		
投資損失引当金	△ 11,263		
長期延滞債権	4,765		
長期貸付金	-		
基金	4,555,474		
減債基金	542,825		
その他	4,012,648		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 335		
流動資産	916,966		
現金預金	200,281		
未収金	1,696		
短期貸付金	-		
基金	714,988		
財政調整基金	714,988		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	32,122,887	純資産合計	22,000,505
		負債及び純資産合計	32,122,887

一般会計等貸借対照表（町民一人当たり）

（令和3年3月31日現在）

（単位：円）

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	7,047,409	97.1%	固定負債	2,133,954	29.4%
有形固定資産	5,980,613	82.4%	地方債	1,952,686	26.9%
事業用資産	2,647,089	36.5%	退職手当引当金	164,745	2.3%
インフラ資産	3,287,078	45.3%	その他	16,524	0.2%
物品	46,447	0.6%	流動負債	152,040	2.1%
無形固定資産	2,026	0.0%	1年内償還予定地方債	133,180	1.8%
投資その他の資産	1,064,769	14.7%	賞与等引当金	13,851	0.2%
			預り金	5,010	0.1%
流動資産	207,084	2.9%	負債合計	2,285,995	31.5%
現金預金	45,231	0.6%	【純資産の部】		
未収金	383	0.0%	固定資産等形成分	7,208,878	99.4%
基金	161,470	2.2%	余剰分（不足分）	△ 2,240,381	-30.9%
その他	0	0.0%	純資産合計	4,968,497	68.5%
資産合計	7,254,491	100.0%	負債及び純資産合計	7,254,491	100.0%

（令和3年3月末の津別町人口 4,428人）

これまでに321億2,288万7千円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である220億50万5千円は、過去の世代や国・道の負担ですでに支払が済んでおり、負債である101億2,238万2千円については、将来の世代が負担していくことになります。

また、これらを町民一人当たりで換算すると、一人当たり725万4千円の資産があり、負債は228万6千円となっています。資産から負債を差し引いた純資産は496万8千円となります。

資産の中で最も大きな割合を占めるのが、道路、公園などのインフラ資産で45.3%で、学校や公営住宅、庁舎などの事業用資産も36.5%と大きな割合を占めています。流動資産の中では、基金や現金預金が主なものとなっています。

一方、負債の中では、地方債（町債）と1年内償還予定地方債を合わせると、総負債の91.2%を占めており、大きな割合となっています。

令和2年度で庁舎建設や最終処分場の建設といった大型事業がほぼ完了しましたが、今後も図書館等の施設の建設や大規模改修による負債の増が見込まれるため、財政健全化のための資産と負債を考慮した財政運営が求められます。

【資産（固定資産）】

- 事業用資産 : 土地、立木竹、学校・公営住宅・役場庁舎・公民館などの建物、看板などの工作物など
- インフラ資産 : 道路、橋梁などの工作物
- 物品 : 現金や基金等以外の動産（取得価格50万円以上の物）
- 投資その他の資産 : 出資金、長期延滞債権（滞納1年以上の収入未済）、基金（財政調整基金以外の基金）、徴収不能引当金（将来不能欠損となる可能性がある額）など

【資産（流動資産）】

- 未収金 : 滞納1年未満の収入未済
- 基金 : 財政調整基金

【負債（固定負債）】

- 地方債 : 町が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
- 退職手当引当金 : 将来支払うことが見込まれる退職金
- その他 : リース資産（所有権が移転するもの）のうち、今後支払が見込まれるもの

【負債（流動負債）】

- 1年内償還予定地方債 : 町が発行した地方債のうち、償還予定が1年以内のもの
- 賞与等引当金 : 翌年6月に支払われる賞与のうち、12～3月分の4か月分に相当する金額

【純資産】

- 固定資産形成分 : 資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則金銭以外の形態で保有。
- 余剰分（不足分） : 費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有。流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債（将来現金等支出を見込む）を控除した額。マイナスとなることが多く、この場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示している。

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	7,456,211
業務費用	3,246,015
人件費	870,335
職員給与費	722,946
賞与等引当金繰入額	61,333
退職手当引当金繰入額	9,056
その他	77,000
物件費等	2,336,550
物件費	1,049,671
維持補修費	63,546
減価償却費	1,218,084
その他	5,249
その他の業務費用	39,130
支払利息	23,848
徴収不能引当金繰入額	318
その他	14,964
移転費用	4,210,196
補助金等	3,437,308
社会保障給付	341,356
他会計への繰出金	423,988
その他	7,544
経常収益	196,131
使用料及び手数料	126,520
その他	69,611
純経常行政コスト	7,260,080
臨時損失	75,032
災害復旧事業費	-
資産除売却損	74,862
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	170
臨時利益	2,492
資産売却益	317
その他	2,174
純行政コスト	7,332,621

一般会計等行政コスト計算書（町民一人当たり）

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

（単位： 円）

科目	金額	構成比
経常費用	1,683,878	100.0%
業務費用	733,066	43.5%
人件費	196,553	11.7%
物件費等	527,676	31.3%
その他の業務費用	8,837	0.5%
移転費用	950,812	56.5%
補助金等	776,266	46.1%
社会保障給付	77,090	4.6%
他会計への繰出金	95,752	5.7%
その他	1,704	0.1%
経常収益	44,293	100.0%
使用料及び手数料	28,573	64.5%
その他	15,721	35.5%
純経常行政コスト	1,639,584	
臨時損失	16,945	100.0%
災害復旧事業費	0	0.0%
資産除売却損	16,907	99.8%
投資損失引当金繰入額	0	0.0%
臨時利益	563	100.0%
資産売却益	72	100.0%
純行政コスト	1,655,967	

（令和3年3月末の津別町人口 4,428人）

令和2年度の経常費用は74億5,621万1千円で、行政サービス利用に対する対価として、町民の皆様が負担する使用料や手数料などの経常収益は1億9,613万1千円となり、差引純経常行政コストは72億6,008万円となりました。これに、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは73億3,262万1千円となり、この不足分については、町税や地方交付税などの一般財源や国・道補助金などで賅っています。

町民一人当たりの行政コスト計算書を作成してみると、純行政コストは165万6千円です。

経常費用の中で割合が大きかったのは、各関係団体や個人に対する補助金等（46.1%）で、委託料や施設の維持補修、減価償却費などの物件費等（31.3%）や、職員の給与や議員・各種委員などに対する報酬などの人件費（11.7%）も大きな割合となりました。

【経常費用】

- 退職手当引当金繰入額 : 前期末退職手当引当金残高と当期末残高の差額
- その他（人件費） : 各種委員等に対する報酬など、職員給与以外の人件費
- 物件費 : 委託料、消耗品、非常勤職員の賃金、報償費など
- 支払利息 : 地方債の利子支払額
- 補助金等 : 負担金、補助及び交付金
- 社会保障給付 : 児童手当などの扶助費
- 他会計への繰出金 : 特別会計等への繰出金

【経常収益】

- その他 : 財産収入や雑入など

一般会計等純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	23,526,025	30,595,073	△ 7,069,048
純行政コスト(△)	△ 7,332,621		△ 7,332,621
財源	6,243,819		6,243,819
税金等	3,681,368		3,681,368
国県等補助金	2,562,450		2,562,450
本年度差額	△ 1,088,802		△ 1,088,802
固定資産等の変動(内部変動)		1,762,555	△ 1,762,555
有形固定資産等の増加		3,257,354	△ 3,257,354
有形固定資産等の減少		△ 1,305,095	1,305,095
貸付金・基金等の増加		815,798	△ 815,798
貸付金・基金等の減少		△ 1,005,501	1,005,501
資産評価差額	△ 439,622	△ 439,622	
無償所管換等	2,904	2,904	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,525,520	1,325,837	△ 2,851,357
本年度末純資産残高	22,000,505	31,920,910	△ 9,920,405

一般会計等純資産変動計算書（町民一人当たり）

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

（単位：円）

科目	合計
前年度末純資産残高	5,179,662
純行政コスト（△）	△ 1,655,967
財源	1,410,076
税収等	831,384
国県等補助金	578,693
本年度差額	△ 245,890
固定資産等の変動（内部変動）	
有形固定資産等の増加	
有形固定資産等の減少	
貸付金・基金等の増加	
貸付金・基金等の減少	
資産評価差額	△ 99,282
無償所管換等	656
その他	0
本年度純資産変動額	△ 344,517
本年度末純資産残高	4,968,497

（令和3年3月末の津別町人口 4,428人）

令和2年度は、純資産が15億2,552万円の減で、町民一人当たりで換算すると34万5千円の減少となりました。この減少は、純行政コストが税収・国県等補助金の財源を上回ったことによるものです。

なお、本年度に立木竹資産の再評価を行ったことにより、資産評価差額で△4億3,962万2千円を計上しており、貸借対照表の立木竹資産の減少の内数となっています。

※町民一人あたりの数値については、前年度末純資産残高のみ、当該数値を4,542（令和2年3月末人口）で除した数となっています。このため、本年度差額、本年度純資産変動額を差し引いた数値の合計額と、本年度末純資産残高が不一致となります。

- | | |
|---------|--|
| ○税収等 | ： 町税や地方交付税、地方譲与税など |
| ○国県等補助金 | ： 国・道からの補助金、負担金など |
| ○無償所管換等 | ： 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額や、登録済みの資産区分の変更等、登録内容に変更のあった資産額 |

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,226,763
業務費用支出	2,016,566
人件費支出	859,289
物件費等支出	1,118,969
支払利息支出	23,848
その他の支出	14,461
移転費用支出	4,210,196
補助金等支出	3,437,308
社会保障給付支出	341,356
他会計への繰出支出	423,988
その他の支出	7,544
業務収入	5,883,631
税収等収入	3,680,569
国県等補助金収入	2,006,562
使用料及び手数料収入	126,722
その他の収入	69,778
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 343,132
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,069,467
公共施設等整備費支出	3,257,354
基金積立金支出	809,113
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,572,435
国県等補助金収入	555,889
基金取崩収入	1,001,081
貸付金元金回収収入	3,000
資産売却収入	12,466
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,497,032
【財務活動収支】	
財務活動支出	636,768
地方債償還支出	621,605
その他の支出	15,163
財務活動収入	3,502,211
地方債発行収入	3,502,211
その他の収入	-
財務活動収支	2,865,443
本年度資金収支額	25,279
前年度末資金残高	152,824
本年度末資金残高	178,103
前年度末歳計外現金残高	21,227
本年度歳計外現金増減額	952
本年度末歳計外現金残高	22,179
本年度末現金預金残高	200,281

一般会計等資金収支計算書（町民一人当たり）

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

（単位：円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,406,225
業務費用支出	455,412
移転費用支出	950,812
業務収入	1,328,733
税収等収入	831,203
国県等補助金収入	453,153
使用料及び手数料収入	28,618
その他の収入	15,758
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	△ 77,491
【投資活動収支】	
投資活動支出	919,031
公共施設等整備費支出	735,626
基金積立金支出	182,727
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	678
その他の支出	0
投資活動収入	355,112
国県等補助金収入	125,539
基金取崩収入	226,080
貸付金元金回収収入	678
資産売却収入	2,815
その他の収入	0
投資活動収支	△ 563,919
【財務活動収支】	
財務活動支出	143,805
地方債償還支出	140,381
その他の支出	3,424
財務活動収入	790,923
地方債発行収入	790,923
その他の収入	0
財務活動収支	647,119
本年度資金収支額	5,709
前年度末資金残高	33,647
本年度末資金残高	40,222
前年度末歳計外現金残高	4,673
本年度歳計外現金増減額	215
本年度末歳計外現金残高	5,009
本年度末現金預金残高	45,231

（令和3年3月末の津別町人口 4,428人）

行政サービス提供の収支である業務活動収支は3億4,313万2千円のマイナスで、資産形成や投資、貸付金などの収支である投資活動収支は24億9,703万2千円のマイナスとなりました。

また、町債などの収支である財務活動収支は、28億6,544万3千円のプラスとなりました。これは、主に建物の建設などで、町債の借入額が既に借入れた町債の償還額よりも増となったことによるものです。

この結果、本年度の資金収支額は2,527万9千円のプラスとなり、本年度末資金残高は1億7,810万3千円となりました。これらを町民一人当たりで換算すると、業務活動収支が7万7千円のマイナス、投資活動収支が56万4千円のマイナス、本年度の資金収支額が6千円のプラスとなり、本年度末資金残高は4万円、現金預金残高は4万5千円となりました。

※町民一人あたりの数値について、前年度末資金残高及び前年度末歳計外現金残高は、当該数値を4,542（令和2年3月末人口）で除した数となっています。このため、前年度末残高から本年度資金収支額を差し引いた数値と、本年度末資金残高の数値が不一致となります。

【業務活動収支】	
○業務支出	: 行政コスト計算書の区分に対応した現金の流れ
○業務収入	: 純資産変動計算書、行政コスト計算書の区分に対応した現金の流れ
【投資活動収支】	
○投資活動支出	: 純資産変動計算書の区分に対応した現金の流れ
○投資活動収入	: 純資産変動計算書の区分に対応した現金の流れ
【財務活動収支】	
○財務活動支出	: 町債の元本償還支出に係る現金の流れ
○財務活動収入	: 地方債の借入に係る現金の流れ

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの

取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの

出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10～50年

工作物 4～60年

物品 3～17年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

長期延滞債権については、過去3年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

④ 退職手当引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。（道路の軽微な維持補修工事（町道縁石・雨水桝補修工事、一般舗装補修工事、一般維持補修工事、取付道路縁石設置工事）については、60万円を超える場合でも修繕費として処理しています。）

2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計

- ② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- | | | |
|----------|-----|---|
| 実質赤字比率 | - | % |
| 連結実質赤字比率 | - | % |
| 実質公債費比率 | 6.3 | % |
| 将来負担比率 | - | % |
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
- 95,828 千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額
- | | | |
|-------|--------|------------|
| 繰越明許費 | (一般会計) | 157,074 千円 |
|-------|--------|------------|
- ⑧ 過年度修正等に関する事項
 過年度の事業用資産（立木竹）の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において事業用資産は 58,533千円減少し、行政コスト計算書において臨時損失が同額（資産除売却損 74,862千円の内数）計上されています。
 また、事業用資産（立木竹）の全体の再評価を行った結果、開始登録時の評価方法に誤りがあったため、本年度の再評価により貸借対照表において事業用資産は 439,622千円減少し、純資産変動計算書の資産評価差額に同額計上されています。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
 売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入（財産売却収入）として措置されている資産としています。
- | | |
|-----|-----------|
| 立木竹 | 22,623 千円 |
| その他 | 2,280 千円 |
- ② 減債基金に係る積立不足額
 積立不足はありません。
- ③ 基金借入金（繰替運用）
 年度末の基金借入金残高はありません。
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
- 7,008,253 千円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|--|---------------|
| 標準財政規模 | 3,457,531 千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額
（密度補正算入分） | 1,950 千円 |
| 将来負担額 | 11,509,807 千円 |
| 充当可能基金額 | 5,406,124 千円 |
| 特定財源見込額 | 216,625 千円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 7,008,253 千円 |
- ⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
- 2,722 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）

366,980 千円

投資活動収支

△ 2,497,032 千円

基礎的財政収支

△ 2,130,052 千円

② 既存の決算情報との関連性

(単位：千円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	11,111,100	10,932,998
繰越金に伴う差額	152,824	0
資金収支計算書	10,958,277	10,932,998

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書には前年度からの繰越金152,824千円が含まれていることにより、差額が生じています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
資金収支計算書

業務活動収支	△ 343,132 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	555,889 千円
未収金の増減額	△ 148 千円
長期延滞債権の増減額	315 千円
その他の資産・負債の増減額	△ 170 千円
減価償却費	△ 1,218,084 千円
賞与引当金の増減額	△ 1,990 千円
退職手当引当金の増減額	△ 9,056 千円
徴収不能引当金の増減額	△ 55 千円
投資損失引当金の増減額	2,174 千円
資産除売却損益	△ 74,545 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 1,088,802 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額

4,000,000 千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

- 千円

財務書類から見える津別町の状況（主な指標による分析）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの資産額とすることにより、資産額の推移を把握することができます。

令和2年度については、一般廃棄物最終処分場や庁舎等の建設工事が完了したことにより大幅に資産額が増加していることがわかります。

$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口(3月31日現在)}$$

(単位：千円)

		資産額	年度末人口	一人当たり資産額
一般会計等	平成28年度	30,712,726	4,890	6,281
	平成29年度	31,637,306	4,778	6,621
	平成30年度	31,011,979	4,662	6,652
	令和元年度	30,770,967	4,542	6,775
	令和2年度	32,122,887	4,428	7,254

②歳入額対資産比率

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

(単位：千円、年)

		資産合計	歳入総額	比率
一般会計等	平成28年度	32,315,372	6,131,801	5.27
	平成29年度	31,637,306	6,474,038	4.89
	平成30年度	31,011,979	6,132,635	5.06
	令和元年度	30,770,967	6,505,573	4.73
	令和2年度	32,122,887	11,111,100	2.89

③有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産※の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。比率が高いほど、老朽化が進んでいることとなります。昨年度より比率が低くなっていますが、新庁舎等の取得が反映された結果のため、今後とも引き続き公共施設等総合管理計画に基づく対応が必要です。

※物品を除く

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地等非償却資産} + \text{減価償却累計額})$$

(単位：千円、%)

		減価償却累計額	有形固定-土地等+減価償却	比率
一般会計等	平成28年度	30,545,518	52,959,546	57.7%
	平成29年度	31,517,172	53,147,755	59.3%
	平成30年度	32,407,512	53,514,331	60.6%
	令和元年度	33,289,882	53,716,163	62.0%
	令和2年度	34,387,151	57,299,810	60.0%

2. 資産と負債の比率

④純資産比率

資産全体に対して純資産がどの程度の割合であるかを表しています。純資産の変動は将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の増加は、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する一方、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受したことを意味すると捉えることもできます。

令和2年度については、最終処分場や庁舎等の建設事業により将来返済が必要な地方債等の負債が増加した影響で純資産比率が低下していることがわかります。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産} / \text{資産合計}$$

(単位：千円、%)

		純 資 産	資 産 合 計	比 率
一般 会計等	平成28年度	25,474,246	32,315,372	78.8%
	平成29年度	24,771,600	31,637,306	78.3%
	平成30年度	23,983,343	31,011,979	77.3%
	令和元年度	23,526,025	30,770,967	76.5%
	令和2年度	22,000,505	32,122,887	68.5%

⑤社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。数値が小さいほど、将来世代の負担が小さくなります。

$$\text{社会資本等形成の世代間負担比率} = \text{地方債残高}^{\ast} / \text{有形・無形固定資産合計}$$

※地方債残高－臨時財政対策債・減税補てん債等特例地方債の残高

(単位：千円、%)

		地方債残高	固 定 資 産 合 計	比 率
一般 会計等	平成28年度	3,243,543	26,380,796	12.3%
	平成29年度	3,356,772	25,657,815	13.1%
	平成30年度	3,716,470	25,173,287	14.8%
	令和元年度	4,194,954	24,975,586	16.8%
	令和2年度	7,194,099	26,491,127	27.2%

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト

住民一人当たりの行政コストを算出することによって、効率性の度合いを定量的に測定することができます。

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \text{純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口(3月31日現在)}$$

(単位：千円)

		純行政 コスト	年度末 人口	一人当たり 純行政コスト
一般 会計等	平成28年度	5,993,417	4,890	1,226
	平成29年度	5,794,994	4,778	1,213
	平成30年度	5,124,237	4,662	1,099
	令和元年度	5,218,835	4,542	1,149
	令和2年度	7,332,621	4,428	1,656

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの負債額とすることにより、負債額の推移を把握することができます。

令和2年度については、最終処分場や庁舎等の建設事業に伴い多額の地方債を発行したことにより負債額が増加していることがわかります。

$$\text{住民一人当たり負債額} = \text{負債額} \div \text{住民基本台帳人口(3月31日現在)}$$

(単位：千円)

		負債額	年度末人口	一人当たり負債額
一般 会計等	平成28年度	6,841,126	4,890	1,399
	平成29年度	6,865,706	4,778	1,437
	平成30年度	7,028,636	4,662	1,508
	令和元年度	7,244,942	4,542	1,595
	令和2年度	10,122,382	4,428	2,286

⑧基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）の合算額を算出することにより、基金の取崩収入や地方債等発行収入を除いた歳入と、基金の積立額と地方債等の元利償還額を除いた歳出とのバランスを示す指標となり、値がプラスの数字であれば経費が当該年度の税金などで賄われていることを意味しています。

平成30年度は木材工芸館の改修事業や消防庁舎建設事業、令和元年度及び2年度は最終処分場や役場庁舎等の建設事業などによる基金の取り崩しや地方債の多額の新規借入に伴い平成30年度以降赤字となっており、今後も図書館整備等大型事業を予定しているため基礎的財政収支の赤字が続く可能性があります。

$$\text{基礎的財政収支} = \text{業務活動収支(支払利息支出を除く)} + \text{投資活動収支(基金繰入金と積立金支出を除く)}$$

(単位：千円)

		業務活動収支	投資活動収支	収支
一般 会計等	平成28年度	558,692	△ 488,131	70,561
	平成29年度	333,324	△ 281,356	51,968
	平成30年度	97,415	△ 495,196	△ 397,781
	令和元年度	361,836	△ 711,167	△ 349,331
	令和2年度	△ 319,284	△ 2,689,000	△ 3,008,284

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担の割合（受益者負担比率）

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すもので、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。ほとんどが町の経費で賄われていますが、今後、経年比較や類似団体との比較を参考にしながら、適正な負担割合となるよう検討していく必要があります。

令和2年度については、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助事業や消防庁舎建設事業に伴う美幌・津別広域事務組合、畜産クラスター事業に伴う津別町酪農畜産振興クラスター協議会に対する補助金等が多額だったことから経常費用が増え、経常収益についても過年度の補助金精算による追加交付などの過年度収入が少額だったため、受益者負担比率が低下しています。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} / \text{経常費用}$$

(単位：千円、%)

		経常収益	経常費用	比率
一般 会計等	平成28年度	240,599	6,141,039	3.9%
	平成29年度	244,799	5,924,513	4.1%
	平成30年度	247,997	5,308,905	4.7%
	令和元年度	261,677	5,404,398	4.8%
	令和2年度	196,131	7,456,211	2.6%